

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月13日

**【四半期会計期間】** 第99期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東日カーライフグループ

**【英訳名】** TONICHI CARLIFE GROUP Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 永安省三

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

**【電話番号】** 東京 (03) 5496-5203

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 安念一智

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

**【電話番号】** 東京 (03) 5496-5203

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 安念一智

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第98期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第99期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第98期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	14,305	14,723	69,608
経常損失 (百万円)	910	597	496
四半期(当期)純損失 (百万円)	893	721	864
純資産額 (百万円)	11,380	11,056	11,753
総資産額 (百万円)	46,566	44,685	49,342
1株当たり純資産額 (円)	161.58	155.68	166.11
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	13.42	10.83	12.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	23.2	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,180	1,217	2,391
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143	219	1,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,470	215	3,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,321	4,336	5,116
従業員数 (人)	1,798	1,638	1,658

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第98期第1四半期連結累計(会計)期間、第99期第1四半期連結累計(会計)期間及び第98期のいずれの期におきましても1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,638 (84)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	27
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売及び仕入の状況】

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売台数(台)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業			
新車	3,276	6,320	-
中古車	2,918	1,688	-
その他	-	4,837	-
計	-	12,846	-
不動産関連事業	-	77	-
情報システム関連事業	-	1,285	-
報告セグメント計	-	14,209	-
その他	-	514	-
合計	-	14,723	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は次のとおりであります。

なお、仕入実績については、事業の性質上「自動車関連事業」の新車及び中古車について開示しております。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業		
新車	5,443	-
中古車	1,243	-
合計	6,686	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

- (1) 当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において営業利益は177百万円と黒字に転換いたしましたが、経常損益に関しましては大幅に改善したものの496百万円の損失となりました。当第1四半期連結会計期間につきましては、中期経営計画（新TR-10）の実行により計画通りに進捗いたしましたが、営業損益は474百万円の損失、経常損益は597百万円の損失となりました。

全体需要が不透明な厳しい市場環境の中、損失の計上が継続した場合は、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国・アジア等を中心とした外需主導の回復が鮮明となったものの、雇用環境は依然として不安定であり、個人消費の低迷が続く厳しい経営環境となりました。

当社グループの属する自動車関連業界におきましては、エコカー減税及び補助金の効果等が継続しており、軽自動車を含む国内新車販売の全体需要は前年同四半期比20.8%増となり、リーマンショック前の一昨年とほぼ同等の水準となりました。

当社グループのマーケットである東京都内の需要につきましては、前年同四半期比14.1%増となりましたが、一昨年との比較では13.5%減であり、依然として全国に比べ大きく回復が遅れております。

このような状況のもと、当社グループの中核事業会社である東京日産自動車販売(株)において、減税・補助金対象車中心の拡販に取り組んだ結果、ほぼ計画通りの販売実績で推移いたしました。

同社の前年同四半期比の新車販売台数は、昨年度に実施した店舗閉鎖の影響もあり、5.8%増（一昨年同四半期比17.8%減）にとどまり、輸入車を含めた当社グループ全体の販売台数は前年同四半期比5.4%増となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、主力である自動車関連事業の需要が低調な時期であり、売上高は14,723百万円（前年同四半期比417百万円増、2.9%増）、営業損益は474百万円の損失（前年同四半期比250百万円の損失減）、経常損益は597百万円の損失（前年同四半期比313百万円の損失減）、四半期純損益は721百万円の損失（前年同四半期比172百万円の損失減）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 自動車関連事業

減税・補助金効果等による販売台数の増加に加え、継続して取り組んでまいりました整備・車検等サービス事業への注力により車検入庫台数が前年同四半期比8.3%増となり、自動車関連事業の売上高は12,846百万円、セグメント損益は412百万円の損失にとどまりました。

##### 不動産関連事業

昨年度に実施した店舗閉鎖後の空き物件について新たな賃貸先が入居となり、ほぼ100%の入居率で推移した結果、売上高は77百万円、セグメント利益は34百万円となりました。

##### 情報システム関連事業

競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、ハードウェアビジネスから収益力のあるサービスビジネスへとより積極的に展開するとともに、顧客のIT投資が回復傾向にあること等により、売上高は1,285百万円、セグメント利益は39百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しているため、各セグメントの前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は44,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,657百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が780百万円、受取手形及び売掛金が2,214百万円、商品が110百万円、その他流動資産が771百万円、有形固定資産が626百万円、投資有価証券が108百万円減少したことによるものであります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は33,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,960百万円減少しております。これは、主に長短借入金が260百万円、資産除去債務が302百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が3,833百万円、その他流動負債が474百万円、その他固定負債が130百万円減少したことによるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ696百万円減少しております。これは、主に四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が721百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,336百万円（前年同四半期比2,015百万円増）となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において営業活動により支出した資金は1,217百万円（前年同四半期比37百万円増）であります。これは、主に減価償却費が363百万円、売上債権の減少が2,218百万円、たな卸資産の減少が265百万円及びその他の営業活動による増加が414百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失が678百万円及び仕入債務の減少が3,889百万円あったことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は219百万円（前年同四半期は143百万円の支出）であります。これは、主に有形固定資産の取得による支出が612百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が750百万円及び投資有価証券の売却による収入が86百万円あったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において財務活動により得られた資金は215百万円（前年同四半期は1,470百万円の支出）であります。これは、主に長短借入金の返済・収入の差引による収入が224百万円あります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「事業等のリスク」に記載したとおり、全体需要が低迷する厳しい市場環境の中、損失の計上が継続した場合は、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な事象が存在しております。

自動車関連事業を取り巻く環境は、エコカー減税及び補助金の効果により、回復基調で推移してまいりましたが、エコカー補助金が終了する下半期以降は新車需要が下振れすることが予想され、環境対応車の投入効果の期待はあるものの、車両保有の長期化や少子化に伴う運転免許取得者の減少等、厳しい市場環境が今後も継続し、収益機会は車両販売でのフロー収益だけでなく、メンテナンスサービスを中心としたストック収益の比重が増加していくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは当該状況の解消のため、整備事業を中心としたストックビジネスへの転換による収益拡大と、固定費の更なる削減を中心とした中期経営計画（新TR-10）の実行により、営業損益を前年同四半期に比べ250百万円改善しており、この取り組みの継続により、安定して収益計上ができる体質への改善を実現し、当該事象が解消できるものと確信しております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末の重要な設備の新設、除却等の計画について重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	-	66,635,063	-	13,752	-	2,335

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,493,000	66,493	-
単元未満株式	普通株式 96,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	66,493	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東日カーライフ グループ	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	46,000	-	46,000	0.06
計	-	46,000	-	46,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	149	136	119
最低(円)	103	98	98

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,336	5,116
受取手形及び売掛金	4,204	6,419
商品	2,578	2,688
仕掛品	83	76
貯蔵品	14	41
その他	1,302	2,074
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	12,510	16,405
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 6,583	1 6,582
土地	18,366	19,368
その他(純額)	1 2,865	1 2,490
有形固定資産合計	27,816	28,442
無形固定資産	2 365	2 375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724	1,832
その他	2,357	2,374
貸倒引当金	89	88
投資その他の資産合計	3,992	4,118
固定資産合計	32,174	32,936
資産合計	44,685	49,342
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,468	12,301
短期借入金	4 1,356	4 4,425
1年内返済予定の長期借入金	2,494	4,867
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	24	67
賞与引当金	276	343
その他	2,598	3,072
流動負債合計	15,318	25,177

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	450	450
長期借入金	13,446	7,744
繰延税金負債	258	265
退職給付引当金	3,606	3,587
役員退職慰労引当金	17	17
資産除去債務	302	-
長期預り金	194	182
その他	32	163
固定負債合計	18,310	12,411
<b>負債合計</b>	<b>33,628</b>	<b>37,588</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	2,350	2,350
利益剰余金	5,740	5,019
自己株式	12	12
株主資本合計	10,349	11,070
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	18	30
為替換算調整勘定	1	40
評価・換算差額等合計	17	9
<b>少数株主持分</b>	<b>690</b>	<b>692</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,056</b>	<b>11,753</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>44,685</b>	<b>49,342</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,305	14,723
売上原価	11,026	11,420
売上総利益	3,279	3,302
販売費及び一般管理費	1 4,004	1 3,777
営業損失( )	725	474
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	29
保険返戻金	-	34
雑収入	9	5
営業外収益合計	12	69
営業外費用		
支払割賦手数料	14	10
支払利息	122	113
雑損失	60	67
営業外費用合計	197	191
経常損失( )	910	597
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	25	4
特別利益合計	25	5
特別損失		
固定資産除売却損	16	8
リース解約損	7	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
その他	-	3
特別損失合計	23	86
税金等調整前四半期純損失( )	908	678
法人税、住民税及び事業税	18	13
法人税等調整額	25	15
法人税等合計	44	29
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	707
少数株主利益又は少数株主損失( )	59	13
四半期純損失( )	893	721

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	908	678
減価償却費	331	363
貸倒引当金の増減額( は減少)	25	0
賞与引当金の増減額( は減少)	225	67
退職給付引当金の増減額( は減少)	36	19
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	31	-
受取利息及び受取配当金	3	29
支払利息	122	113
為替差損益( は益)	1	-
固定資産除売却損益( は益)	16	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
売上債権の増減額( は増加)	1,856	2,218
たな卸資産の増減額( は増加)	1,263	265
仕入債務の増減額( は減少)	4,032	3,889
未払消費税等の増減額( は減少)	87	82
その他	627	414
小計	1,130	1,106
利息及び配当金の受取額	36	27
利息の支払額	157	104
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	71	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180	1,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	745	612
有形固定資産の売却による収入	837	750
投資有価証券の売却による収入	-	86
出資金の払込による支出	200	-
その他	35	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	143	219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	897	3,088
長期借入れによる収入	-	6,600
長期借入金の返済による支出	565	3,286
配当金の支払額	0	-
少数株主への配当金の支払額	7	8
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,470	215
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,789	780
現金及び現金同等物の期首残高	5,110	5,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,321	1 4,336

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は3百万円、税金等調整前四半期純損失は76百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は302百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。 なお、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1. 税金費用の計算	<p>在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、在外子会社における法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,314百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,079百万円
2.無形固定資産の内訳 のれん 53百万円 その他 312百万円 合計 365百万円	2.無形固定資産の内訳 のれん 53百万円 その他 321百万円 合計 375百万円
3.保証債務 従業員財形貯蓄住宅資金制度 の利用者 10百万円 合計 10百万円	3.保証債務 従業員財形貯蓄住宅資金制度 の利用者 10百万円 合計 10百万円
4.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,000百万円 借入実行残高 600百万円 差引額 400百万円	4.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,000百万円 借入実行残高 500百万円 差引額 500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛 279百万円 給料手当及び賞与 1,194百万円 賞与引当金繰入額 191百万円 退職給付費用 188百万円 賃借料及び設備費 652百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛 261百万円 給料手当及び賞与 1,021百万円 賞与引当金繰入額 232百万円 退職給付費用 199百万円 賃借料及び設備費 632百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金 2,821百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 500百万円 現金及び現金同等物 2,321百万円	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金 4,336百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 - 現金及び現金同等物 4,336百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	66,635,063

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	47,245

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	情報システム 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	12,668	113	963	560	14,305	-	14,305
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	-	70	76	149	(149)	-
計	12,670	113	1,034	637	14,454	(149)	14,305
営業利益又は営業損失( )	514	52	89	10	562	(162)	725

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
その他の事業	人材派遣業・自動車教習所等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い、「自動車関連事業」、「不動産関連事業」、「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 報告セグメントの内容

「自動車関連事業」は、自動車、部用品の販売及び自動車整備、車検等の事業を行っております。

「不動産関連事業」は、不動産の賃貸等の事業を行っております。

「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティングに伴う導入支援サービス、保守サービス、データセンター等の事業を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	情報 システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,846	77	1,285	14,209	514	14,723	-	14,723
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	-	64	65	56	122	122	-
計	12,847	77	1,349	14,274	571	14,845	122	14,723
セグメント利益又は損失( )	412	34	39	338	2	336	138	474

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及び自動車教習所事業であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 138百万円は、各報告セグメントに配分していない配賦不能営業費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(当第1四半期連結会計期間の期首)と比較して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	2,577百万円
---------------	----------

四半期連結貸借対照表計上額	2,021百万円
---------------	----------

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	155円68銭	1株当たり純資産額	166円11銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	13円42銭	1株当たり四半期純損失金額	10円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	893	721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	893	721
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,591	66,587

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社東日カーライフグループ

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社東日カーライフグループ

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。